

令和6年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野
3級 経理（原価計算）

試験問題

(19 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (9) マークシートにはア～エまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (17) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、 $\%$ 、メモリ（MR、M $\pm$ ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題 1 工業経営と工業簿記に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．工業経営は、商業経営と比較すると、購買・販売活動以外に、製品を生産する製造活動を行う点にその特色がある。
- イ．工業簿記は、原価計算との結合関係から、完全工業簿記と商的工業簿記（不完全工業簿記）に分類される。完全工業簿記では、工業簿記と原価計算が有機的に結合することにより、正確な原価の記録・計算が可能になる。
- ウ．商的工業簿記では、商業簿記の方法を工業経営に適用する。すなわち、材料勘定、賃金・給料勘定、経費勘定、仕掛品勘定、製造勘定等、製造活動を記録・計算する勘定科目を商業簿記の枠組みの中に導入しようとするものである。
- エ．商的工業簿記における当期の材料消費額の計算は、どの部門で、どの製品のために、どれだけ消費されたかという点について、継続的な帳簿記録に基づき直接的に把握できる点に特徴がある。

問題 2 原価計算の財務諸表作成目的に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．原価計算は、損益計算書の作成に際して、売上原価の計算表示に必要な原価資料と販売費及び一般管理費に関する原価資料を提供する。
- イ．原価計算は、貸借対照表の作成に際して、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品に関する原価資料を提供する。
- ウ．原価計算は、製造原価明細書の作成に際して、損益計算書における売上原価の計算過程として示されている当期製品製造原価の内訳明細に関する原価資料を提供する。
- エ．原価計算は、財務諸表の作成に際して、損益計算書、貸借対照表、製造原価明細書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成に重要な原価資料を提供する。

問題 3 原価計算制度と特殊原価調査に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．原価計算制度では、経常的な原価計算の目的が、重点の相違はあるが相ともに達成できる原価計算でなければならない。
- イ．特殊原価調査は、財務会計機構と有機的に結び付いて行われる原価計算である。
- ウ．「原価計算基準」は、原価計算制度を、財務会計機構と結び付く原価によって、実際原価計算制度と標準原価計算制度に分類している。
- エ．複式簿記の勘定機構と結合している原価計算を、財務会計で承認されている原価計算、つまり全部原価計算に限定して解釈すると、部分原価計算の一形態である直接原価計算は原価計算制度ではない。

問題4 「原価計算基準」における原価の一般概念に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．原価は、経済財の取得によって生じるものである。
- イ．原価は、経営における一定の給付にかかわらせて、把握されたものである。
- ウ．原価は、経営目的に関連したものである。
- エ．原価は、正常的なものである。

問題5 一般に、工場の部門管理者にとっての管理可能費として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．補助材料費
- イ．保険料
- ウ．減価償却費
- エ．賃借料

問題6 原価計算の種類に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．全部原価計算とは、一般に、製造原価、販売費、一般管理費を全て製品原価として製品に集計する原価計算の方法をいう。
- イ．直接原価計算とは、製造原価、販売費、一般管理費を変動費と固定費とに分け、製品原価を変動製造費のみで計算し、かつ損益計算書上、売上高からこれに対応する変動製造費を控除して限界利益を算定表示し、その限界利益から固定費を控除して営業利益を計算表示する会計技法をいう。
- ウ．実際原価計算における実際原価は、原価財の正常な実際消費量をもって計算した原価をいい、それは正常な実際消費量に実際価格又は予定価格等に乗じることによって算定される。
- エ．見積原価計算は、原価の算定が科学的か否かにより、予定原価計算と標準原価計算とに分類される。

問題7 原価計算の手続に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．原価を集計するための物量単位を、原価単位又は原価計算単位という。
- イ．製造原価は、原則として、その実際発生額をまず部門別に計算し、次に費目別に計算し、最後に製品別に集計する。
- ウ．原価計算期間は、通常、1年である。
- エ．製造原価の計算は、原則として、3つの手続過程を経て行われるが、中小企業などでは費目別計算を省略することがある。

問題8 材料費の分類に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 素材費又は原料費とは、製品の基本的実体となる素材の消費価値をいい、直接材料費のうちの主要材料費に分類される。
- イ. 買入部品費とは、外部から購入した部品をそのまま製品に取り付ける場合の部品の消費価値をいい、直接材料費に分類される。
- ウ. 補助材料費とは、製品の生産に関連して補助的に消費される物品の消費価値をいい、その種類に応じて、直接材料費又は間接材料費に分類される。
- エ. 工場消耗品費は、油脂類、金物類、電気品類、作業用衣類、薬品類など工場消耗品の消費額をいい、間接材料費に分類される。

問題9 材料の購入価額の計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 材料の購入価額は、原則として、材料の購入代価と材料副費からなるが、実務上の要請から、必要がある場合には、材料取扱費以外の材料副費の一部を購入代価に加算しないことができる。
- イ. 購入代価とは、いわゆる送り状価額であり、納入業者に支払う対価である。
- ウ. 材料副費は、買入手数料、引取運賃、荷役費、保険料、関税等の材料買入に要した引取費用と、購入事務、検収、整理、選別、手入、保管等に要した費用からなる。
- エ. 材料の購入代価に加算する材料副費は、その一部又は全部を予定配賦率によって計算することができる。

問題10 労務費の分類に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 給料は、直接労務費に分類される。
- イ. 直接工が直接作業に従事した場合の賃金は、直接労務費に分類される。
- ウ. 直接工の手待時間分の賃金は、直接労務費に分類される。
- エ. 雑給は、直接労務費に分類される。

問題11 支払経費の当月消費高の計算式として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 当月支払高＋前月前払高－前月末払高＋当月前払高－当月未払高
- イ. 当月支払高－前月前払高－前月末払高－当月前払高＋当月未払高
- ウ. 当月支払高－前月前払高＋前月末払高－当月前払高＋当月未払高
- エ. 当月支払高＋前月前払高－前月末払高－当月前払高＋当月未払高

問題12 製造間接費に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．製造間接費とは、数種類の製品に共通して発生する原価である。したがって、製品原価を正確に計算するためには、適切な基準を設けて、製造間接費を各製品に按分することが必要となる。
- イ．製造間接費には、減価償却費と保険料が含まれる。
- ウ．製造間接費の製品への配賦を実際配賦によって行くと、操業度が大きく変動する場合には、製品の単位原価が著しく変動することになる。
- エ．実際原価計算における製造間接費配賦差異は、一般に、予算差異と能率差異に分解される。

問題13 部門別計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．部門別計算は、原価計算の手続過程における第1段階の計算手続である。
- イ．部門別計算は、工場の規模が小さく、製造工程における作業が単純な場合、省略されることもある。
- ウ．部門別計算は、製品原価の正確な計算を目的の1つとしているが、部門別計算を行なっても、製造間接費は製品ごとに厳密に把握することができない。
- エ．部門別計算は、原価管理をより有効にすることを目的としており、原価の発生場所である部門（工程）及び管理責任者と原価の発生額とを結び付けることによって行われる。

問題14 原価部門に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A．原価部門は、まず製造部門と補助部門とに大別され、後者は更に副経営部門、補助経営部門、工場管理部門に分類される。
- B．製造部門とは、製品の製造作業を直接行う部門をいい、それには企業の主産物の製造作業を行う部門だけでなく、副産物の加工や包装品の製造等を行う部門も含まれる。
- C．補助経営部門とは、自部門の生産物やサービスを製造部門に直接提供することにより、製品の製造作業又は他の補助部門の業務活動を支援する補助部門をいい、例えば運搬部や材料部等がこれに相当する。
- D．工場管理部門とは、工場において管理職能を果たす補助部門をいい、例えば購買部や試験研究部等がこれに相当する。

- ア． A、B
- イ． A、C
- ウ． B、D
- エ． C、D

問題15 個別原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．個別原価計算は、一般に造船業、自動車製造業、航空機製造業等の業種に適用される。
- イ．個別原価計算では、生産される製品の製造原価を集計するために、特定製造指図書が発行される。
- ウ．個別原価計算は、経営の目的とする製品の生産に際してだけでなく、自家用の建物、機械、工具等の製作又は修繕、試験研究等に際しても、その原価を算定するために用いられる。
- エ．個別原価計算では、原則として、未完成の製造指図書に集計されている原価が仕掛品原価となる。

問題16 個別原価計算における作業くずに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．作業くずは、製造作業中に発生した材料の残りくずであり、売却価値又は利用価値を有するものをいう。
- イ．作業くずは、材料と同質のものであり、本質的に資産としての性質をもつ。
- ウ．作業くずをそのまま自家消費する場合、それによって節約される材料の見積購入価額に見積加工費を加えた金額が作業くずの評価額となる。
- エ．作業くずをそのまま外部に売却する場合、見積売却価額から、見積販売費と見積一般管理費の合計額又は見積販売費、見積一般管理費及び見積利益の合計額を控除した金額が作業くずの評価額となる。

問題17 総合原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．総合原価計算は、市場見込生産形態に対して適用される原価計算の方法である。
- イ．総合原価計算において発行される製造指図書は、同一種類の製品を一定数量だけ一定期間継続して製造することを指示・命令するものである。
- ウ．総合原価計算においては、原価計算期間別に製造原価が集計される。
- エ．「原価計算基準」では、総合原価計算を経営における生産形態の種類別に対応して、単純総合原価計算、等級別総合原価計算、組別総合原価計算及び工程別総合原価計算の4つの類型に区分している。

問題18 工程別総合原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．工程別総合原価計算は、部門別計算を伴う総合原価計算である。
- イ．工程別総合原価計算において、各工程における原価の計算方法には、累加法と非累加法とがある。
- ウ．工程別総合原価計算における前工程費の計算は、加工費と同じ計算原理によって行われる。
- エ．工程別総合原価計算は、工程別計算する原価要素の範囲により、全原価要素工程別総合原価計算と加工費工程別総合原価計算とに分類される。

問題19 連産品の原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．連産品とは、相互に重要な経済的価値を有するものをいう。
- イ．連産品の場合、2種以上の製品が同一工程において同一原料から必然的に生産される。
- ウ．連結原価を各連産品へ配賦するには、原則として正常市価基準に基づく等価係数が用いられる。
- エ．連産品を生産する過程で副産物が発生する場合には、その価額を算定して、連産品たる主産物の連結原価に加算する。

問題20 実際原価計算制度における原価差異の算定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．振替差異とは、工程別総合原価計算において工程間に振り替えられる工程製品の価額を、予定原価又は正常原価によって計算した場合に生じる原価差異をいい、それは工程製品の予定振替価額又は正常振替価額と実際発生額との差額として算定される。
- イ．材料副費配賦差異とは、材料副費の一部又は全部を予定配賦率によって材料の購入原価に算入した場合に生じる原価差異をいい、それは予定配賦率に予定購入代価（又は予定購入数量）を乗じて計算した予定配賦額と実際発生額との差額として算定される。
- ウ．原価差異を算定し、分析する目的は、原価差異を財務会計上適正に処理して、製品原価及び損益を確定するとともに、その分析結果を原価管理に役立てることにある。
- エ．加工費配賦差異とは、部門加工費を予定配賦率によって製品に配賦した場合に生じる原価差異をいい、それは加工費の予定配賦額と実際発生額との差額として算定される。

問題21 「原価計算基準」に照らした場合、実際原価計算制度における原価差異の算定と会計処理に関する記述として誤っているものは、次のうちどれか。

- ア．材料消費価格差異は、材料の消費価格を予定価格等によって計算した場合に生じる原価差異をいい、原則として当年度の売上原価に賦課する。
- イ．材料受入価格差異は、材料の受入価格を予定価格等によって計算した場合に生じる原価差異をいい、原則として当年度の売上原価に賦課する。
- ウ．賃率差異は、労務費を予定賃率によって計算した場合に生じる原価差異をいい、原則として当年度の売上原価に賦課する。
- エ．製造間接費配賦差異は、製造間接費を予定配賦率によって製品に配賦した場合に生じる原価差異をいい、原則として当年度の売上原価に賦課する。

問題22 営業費に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．「原価計算基準」では、営業費は通常、製品原価として処理されるとしている。
- イ．営業費は、原則的に全ての原価要素が原価低減の対象となる。
- ウ．一般的には、製造原価、販売費及び一般管理費の総称を営業費という。
- エ．営業費計算の目的は、財務諸表作成目的と経営管理目的に大別される。

問題23 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、工員Aの当月の支払賃金と正味支給額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

基 本 給：280,000円
 時 間 外 手 当：45,000円 夜 勤 手 当：13,500円
 住 宅 手 当：27,000円 通 勤 手 当：15,000円
 社 会 保 険 料：支給総額の6％
 所 得 税：課税所得の20％
 住 民 税：課税所得の10％

- ア．支払賃金325,000円、正味支給額243,520円
- イ．支払賃金338,500円、正味支給額250,369円
- ウ．支払賃金353,500円、正味支給額266,350円
- エ．支払賃金380,500円、正味支給額282,331円

問題24～26 当社では、製造間接費についてのみ部門別計算を実施しており、補助部門費の配賦計算方法として直接配賦法を加味した相互配賦法（第2次配賦については直接配賦法による）を採用している。同社の当月における以下に示す＜資料＞に基づき、問題24～26に答えなさい。ただし、各部門への配賦額の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

また、解答に当たっては、必要に応じ、以下の「部門費振替表」を使用すること。

＜資料＞

A. 製造間接費実際発生額の第1次集計額に関する資料

製造部門：第1製造部 826,000円

第2製造部 533,000円

補助部門：動力部 264,000円

修繕部 324,000円

工場事務部 280,000円

B. 補助部門費の配賦基準に関する資料

配 賦 基 準 第1製造部 第2製造部 動 力 部 修 繕 部 工場事務部

動力供給量 650万kW-h 350万kW-h — 100万kW-h —

修繕作業時間	70時間	110時間	20時間	—	—
--------	------	-------	------	---	---

従業員数 68人 56人 10人 6人 20人

部 門 費 振 替 表

(単位：円)

[illegible]

問題24 第1次配賦において第1製造部に配賦される工場事務部費として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 98,000円
- イ. 112,000円
- ウ. 119,000円
- エ. 136,000円

問題25 第2次配賦において第1製造部に配賦される修繕部費として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 12,600円
- イ. 14,000円
- ウ. 19,800円
- エ. 22,000円

問題26 第1製造部に集計される製造部門費の合計として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 947,540円
- イ. 949,900円
- ウ. 1,277,100円
- エ. 1,279,460円

問題27～28 当社は、個別受注生産を行い、個別原価計算を実施している。以下に示す当社の当月における＜資料＞に基づき、問題27～28に答えなさい。

＜資料＞

A．直接材料費に関する資料

製造指図書	材料実際消費量	予定消費価格
No. 1	200kg	850円
No. 2	150kg	600円
No. 3	300kg	400円

B．直接労務費に関する資料

製造指図書	実際直接作業時間		予定賃率
	第1製造部	第2製造部	
No. 1	160時間	140時間	950円
No. 2	110時間	130時間	950円
No. 3	100時間	120時間	950円

C．直接経費に関する資料

製造指図書No. 1のみ直接経費が発生し、その金額は122,000円である。

D．製造間接費に関する資料

製造間接費は、製造部門別の直接作業時間を配賦基準として、予定配賦している。各製造部門に対する年間の部門費予算額及び基準操業度は、下表のとおりである。

	第1製造部	第2製造部
部門費予算額	9,000,000円	4,800,000円
基準操業度 (直接作業時間)	18,000時間	12,000時間

E．製造指図書に関する資料

①製造指図書No. 1の製造作業は、前月に着手し、当月中に完成した。

なお、製造指図書No. 1の月初仕掛品原価は144,000円であった。

②製造指図書No. 2と製造指図書No. 3の製造作業は、当月に着手し、製造指図書No. 2は当月中に完成したが、製造指図書No. 3は未完成である。

問題27 製造指図書No. 2 への製造間接費の予定配賦額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 107,000円
- イ. 109,000円
- ウ. 110,400円
- エ. 156,000円

問題28 製造指図書No. 1 の製造原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 713,000円
- イ. 735,000円
- ウ. 855,000円
- エ. 857,000円

問題29～31 当社は、個別原価計算を行っている。以下に示す＜資料＞に基づき、問題29～31に答えなさい。

＜資料＞

- A. V社及びW社から注文を受け、V社の受注品に対しては、製造指図書No. 201を、また、W社の受注品に対しては、製造指図書No. 202を発行した。
- B. 製造指図書No. 201に集計された製造原価は51,000千円であり、No. 202に集計された製造原価は34,000千円であった。
- C. 製造指図書No. 201の指示により製造した製品の一部に仕損が発生したため、補修のために、補修指図書No. 201-2を発行して当該製品を補修したところ、完全な良品となった。補修のために要した費用は、直接材料費2,300千円、直接労務費1,780千円、製造間接費1,920千円であった。ただし、仕損費は通常発生する程度のものであるとみなされた。
- D. 製造指図書No. 201及び補修指図書No. 201-2の製造過程において、作業くずが発生した。製造指図書No. 201で発生した作業くずの売却価額は2,000千円、補修指図書No. 201-2で発生した作業くずの売却価額は40千円と見積もられた。ただし、補修指図書No. 201-2で発生した作業くずは軽微なものであり、売却して得た収入は雑収入として処理した。
- E. 製造指図書No. 202の指示により製造した製品の全部に仕損が発生したため、代品を製作するために、新たに製造指図書No. 202-2を発行した。No. 202-2に集計された製造原価は30,000千円であった。仕損品は売却可能であり、その売却価額は15,000千円と見積もられた。ただし、仕損費は通常発生する程度のものであるとみなされた。
- F. 仕損費の計算は、「原価計算基準」が原則として示した手続に従って行い、また、正常仕損費は、全て直接経費として当該指図書に賦課する。
- G. 各製造指図書は、全て当月中に完成した。

問題29 V社からの受注品の製造に関する仕損費として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 4,040千円
- イ. 4,080千円
- ウ. 5,960千円
- エ. 6,000千円

問題30 V社からの受注品の製造原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 45,000千円
- イ. 47,000千円
- ウ. 55,000千円
- エ. 57,000千円

問題31 W社からの受注品の製造原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 19,000千円
- イ. 34,000千円
- ウ. 49,000千円
- エ. 64,000千円

問題32～34 以下に示す＜資料＞に基づき、問題32～34に答えなさい。ただし、解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

＜資料＞

A. 生産データ

月初仕掛品	100kg (0.5)
当月投入量	<u>2,000</u>
計	2,100kg
正常仕損	100 (0.4)
月末仕掛品	<u>100 (0.3)</u>
完成品	<u>1,900kg</u>

(注) () 内は加工進捗度を示す。

B. 原価データ

月初仕掛品原価	
原料費	46,000円
加工費	<u>27,420</u>
合計	<u>73,420円</u>
当月製造費用	
原料費	948,100円
加工費	<u>1,053,000</u>
合計	<u>2,001,100円</u>

C. その他の計算条件

1. 原料は、全て工程の始点で投入されている。
2. 月末仕掛品の評価は、先入先出法による。
3. 正常仕損費の処理は、正常仕損費を分離把握しないで、負担させるべきものに負担させる方法による。

問題32 正常仕損費を完成品のみに負担させるとした場合、月末仕掛品原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 63,791円
- イ. 63,858円
- ウ. 66,499円
- エ. 66,703円

問題33 正常仕損費を完成品のみに負担させるとした場合、完成品原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 2,007,817円
- イ. 2,008,021円
- ウ. 2,010,662円
- エ. 2,010,729円

問題34 正常仕損費を完成品と月末仕掛品の両者に負担させるとした場合、月末仕掛品原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 63,791円
- イ. 63,858円
- ウ. 66,499円
- エ. 66,703円

問題35～37 当社は、組別総合原価計算を実施している。以下に示す＜資料＞に基づき、問題35～37に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価中の原料費分・加工費分の金額及び解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

＜資料＞

A. 生産データ

	<u>D 製品</u>	<u>E 製品</u>
月初仕掛品	360kg (2/3)	420kg (1/2)
当月投入量	<u>3,140</u>	<u>3,880</u>
計	3,500kg	4,300kg
月末仕掛品	<u>280</u> (3/4)	<u>500</u> (2/5)
完 成 品	<u>3,220kg</u>	<u>3,800kg</u>

(注) () 内は、加工進捗度を示す。

B. 原価データ

	<u>D 製品</u>	<u>E 製品</u>
月初仕掛品原価		
原料費	81,300円	122,800円
加工費	<u>52,050</u>	<u>84,500</u>
合 計	<u>133,350円</u>	<u>207,300円</u>
当月製造費用		
原料費	674,700円	504,400円
加工費	<u>?</u>	<u>?</u>
合 計	<u>? 円</u>	<u>? 円</u>

C. その他の計算条件

1. 原料は、全て工程の始点で投入されている。
2. 加工費は、機械運転時間を配賦基準とする実際配賦率によって、各製品に配賦する。
なお、加工費の当月実際発生額は810,750円であり、機械運転時間はD製品が510時間、E製品が640時間であった。
3. 月末仕掛品の評価は、D製品が平均法、E製品が先入先出法による。

問題35 D製品の月末仕掛品原価中の加工費分として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 23,669円
- イ. 25,200円
- ウ. 32,928円
- エ. 33,600円

問題36 D製品の完成品原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,073,520円
- イ. 1,074,192円
- ウ. 1,081,920円
- エ. 1,083,766円

問題37 E製品の完成品原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,038,375円
- イ. 1,039,756円
- ウ. 1,063,185円
- エ. 1,074,090円

問題38～39 当社では、等級別総合原価計算を実施している。以下に示す＜資料＞に基づき、問題38～39に答えなさい。ただし、解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

＜資料＞

A. 月初仕掛品

数 量	300kg
加工進捗度	80%
原 料 費	120,000円
加 工 費	40,000円

B. 当月製造費用

原 料 費	3,570,000円
加 工 費	2,308,000円

C. 当月完成品量

X 級 品	2,500kg
Y 級 品	4,000kg
Z 級 品	5,000kg

D. 月末仕掛品

数 量	700kg
加工進捗度	40%

E. その他の計算条件

1. 原料は、全て工程の始点で投入されている。
2. 月末仕掛品の評価は、先入先出法による。
3. 等価係数は、次のとおりである。

<u>X 級品</u>	<u>Y 級品</u>	<u>Z 級品</u>
1	0.6	0.4

問題38 X級品・Y級品・Z級品の完成品総合原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア． 5,175,000円
- イ． 5,770,880円
- ウ． 5,772,000円
- エ． 5,785,120円

問題39 Y級品の完成品原価として正しいものは、次のうちどれか。ただし、等価比率の計算において端数が生じた場合には、小数点以下第3位を四捨五入すること。

- ア． 1,673,880円
- イ． 2,020,200円
- ウ． 2,077,920円
- エ． 2,102,800円

問題40 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当月の製造間接費配賦差異の金額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

A． 年間の正常操業度	2,250 機械運転時間
B． 年間の製造間接費予算額	720,000 円
C． 当月の製造間接費実際発生額	65,920 円
D． 当月の実際機械運転時間	196 時間

- ア． 2,720 円（不利差異）
- イ． 3,200 円（不利差異）
- ウ． 5,000 円（不利差異）
- エ． 5,920 円（不利差異）